

一般有権者における労働組合への信頼の分析

東京大学大学院人文社会系研究科 准教授 稲増 一憲

労働組合と日本経済団体連合会のどちらが政治的に左寄りかと問われれば前者が左寄り、政治的に保守的かと問われれば後者が保守的、というのは「常識」と思われるかもしれない。しかし、このような認識は必ずしも多くの有権者に共有されているとは限らない。1960年代に米国のミシガン学派と呼ばれる研究グループが、政治の専門家たちの政策争点についての態度はイデオロギーによって統合されているが、多くの一般有権者はそのような枠組みを持たないため、出鱈目な意見を持つように見えることを明らかにした (e.g. Campbell, Converse, Miller, & Stokes, 1960; Converse, 1964)。この知見は基本的には今日まで覆されておらず、日本においても同様の状況にある (e.g. 稲増, 2015)。

一方で、有権者たちの意見が単なる出鱈目なのか、それとも、政治の専門家たちとは異なるものの、一般有権者なりの合理性を持つのかについては、検討する必要がある。本稿では、労働組合への信頼という変数を取り上げ、これが有権者の政治的態度とどのように結びついているのかを検討する。

本稿の分析対象とするデータは、2023年11月に著者らが実施したWeb調査である。この調査は、18歳以上で日本国籍を持つクラウドソーシングサービス CrowdWorks の登録者 1507名を対象としている。平均年齢は42.76歳

と有権者の平均に比べると若く、男性845名、女性645名、その他・無回答が17名であり、やや男性が多かったこと、大学卒（在学中含む）者の割合が57.3%とセンサスと比べて多かったことには注意が必要である。しかし、面接調査や郵送調査等での回収率が低下する中で、クラウドソーシングサービスを通じた調査は、社会科学においてひとつの重要なデータ回収手法となっている。

まず、労働組合への信頼を他の公的組織への信頼と比較した結果について述べる。調査における組織への信頼は「下記に挙げられている団体や組織について、あなたはどの程度信頼していますか。それぞれについて1つずつ選んでください」というリード文に対して「1=まったく信頼しない」「2=あまり信頼しない」「3=やや信頼する」「4=非常に信頼する」の4択で尋ねられている。測定の対象となった組織は「労働組合」のほかに「裁判所」「警察」「内閣」「政党」「国会」「自衛隊」「地方自治体」「経団連」「PTA」「新聞社」「出版社」「テレビ局」「国連」である。その結果を見ると、労働組合への信頼は4点満点で2.45点であり、自衛隊の3.07点、裁判所の3.03点、地方自治体の2.63点よりは低いが、政党の1.92点、国会の2.03点、内閣の2.03点、経団連の2.13点などよりは高い。他の組織への信頼も軒並み2点台前半であり、労働組合への信頼が他の公的機関と比べて低いわけではな

い。

表1に示したのは、労働組合への信頼と他の公的組織への信頼との関連についての分析結果である。ここで用いるのは相関係数（r）という-1から1の値であり、正の値は「組織Aを信頼する人は組織Bも信頼する」、負の値は「組織Aを信頼する人は組織Bを信頼しない」、0は「組織Aへの信頼と組織Bへの信頼が関連しない」ことを意味する。結果は表1に示したように、すべての組織への相関が正の値を取っており、対象を問わず公的組織を信頼するか否かの個人差が大きいことが分かる。さらには、労働組合への信頼ともっとも高い正の相関を持つのは経団連への信頼（ $r = 0.53$ ）であり、両者は対立関係にあると認識されているというよりは、同じ経済・雇用に関わる組織として認識されている側面が強いと考えられる。また、労働組合への信頼は、国会・内閣・政党といった国政と直接関わる組織よりも、PTA・地方自治体・国連への信頼との相関が強いことから、政治と関わりについては、有権者の間でそこま

で強く意識されていないことが示唆される。

次に、労働組合への信頼と具体的な争点への態度についての関連を検討する。なお、争点態度については「以下の意見について、あなた自身が賛成あるいは反対かについて、お答えください。」というリード文に続いて、「1= 反対」「2= どちらかといえば反対」「3= どちらともいえない」「4= どちらかといえば賛成」「5= 賛成」の5段階で尋ねられている。分析結果が表しているのは、労働組合への信頼は経済争点ではなく、安全保障争点や社会・文化争点と関連しており、これらの領域においてリベラルな態度を持つ人ほど、労働組合への信頼が高いということである。たとえば、労働組合への信頼と、敵基地先制攻撃の容認（ $r = -0.13$ ）や自衛隊の存在を憲法に明記すること（ $r = -0.12$ ）は負の相関を示しており、非核三原則の維持（ $r = 0.19$ ）とは正の相関を示している。つまり、労働組合を信頼する人ほど、敵基地先制攻撃や自衛隊の存在を憲法に明記することに反対であり、非核三原則を維持することに賛成している人が多いとい

表1 公的組織への信頼間の相関係数

	労働組合	裁判所	警察	内閣	政党	国会	自衛隊	地方自治体	経団連	PTA	新聞社	出版社	テレビ局	国連
労働組合	1	0.34	0.28	0.29	0.3	0.3	0.19	0.48	0.54	0.44	0.38	0.3	0.33	0.42
裁判所	0.34	1	0.54	0.37	0.31	0.36	0.36	0.35	0.34	0.25	0.37	0.31	0.33	0.43
警察	0.28	0.54	1	0.43	0.36	0.37	0.4	0.4	0.33	0.25	0.33	0.29	0.33	0.35
内閣	0.29	0.37	0.43	1	0.8	0.83	0.26	0.45	0.52	0.3	0.33	0.28	0.4	0.41
政党	0.3	0.31	0.36	0.8	1	0.81	0.2	0.41	0.5	0.35	0.34	0.31	0.4	0.38
国会	0.3	0.36	0.37	0.83	0.81	1	0.24	0.45	0.47	0.31	0.33	0.28	0.39	0.4
自衛隊	0.19	0.36	0.4	0.26	0.2	0.24	1	0.38	0.17	0.17	0.13	0.16	0.12	0.18
地方自治体	0.48	0.35	0.4	0.45	0.41	0.45	0.38	1	0.44	0.37	0.31	0.32	0.31	0.4
経団連	0.54	0.34	0.33	0.52	0.5	0.47	0.17	0.44	1	0.44	0.45	0.34	0.45	0.49
PTA	0.44	0.25	0.25	0.3	0.35	0.31	0.17	0.37	0.44	1	0.38	0.31	0.36	0.34
新聞社	0.38	0.37	0.33	0.33	0.34	0.33	0.13	0.31	0.45	0.38	1	0.58	0.66	0.49
出版社	0.3	0.31	0.29	0.28	0.31	0.28	0.16	0.32	0.34	0.31	0.58	1	0.52	0.4
テレビ局	0.33	0.33	0.33	0.4	0.4	0.39	0.12	0.31	0.45	0.36	0.66	0.52	1	0.48
国連	0.42	0.43	0.35	0.41	0.38	0.4	0.18	0.4	0.49	0.34	0.49	0.4	0.48	1

うことである。また、労働組合を信頼する人ほど、同性婚 ($r = 0.16$) や夫婦別姓 ($r = 0.11$) に賛成している。その一方で、労働組合を信頼することと富裕層への課税強化 ($r = 0.01$)、小さな政府を求めること ($r = -0.04$) の間には、ほとんど関連が見られない。

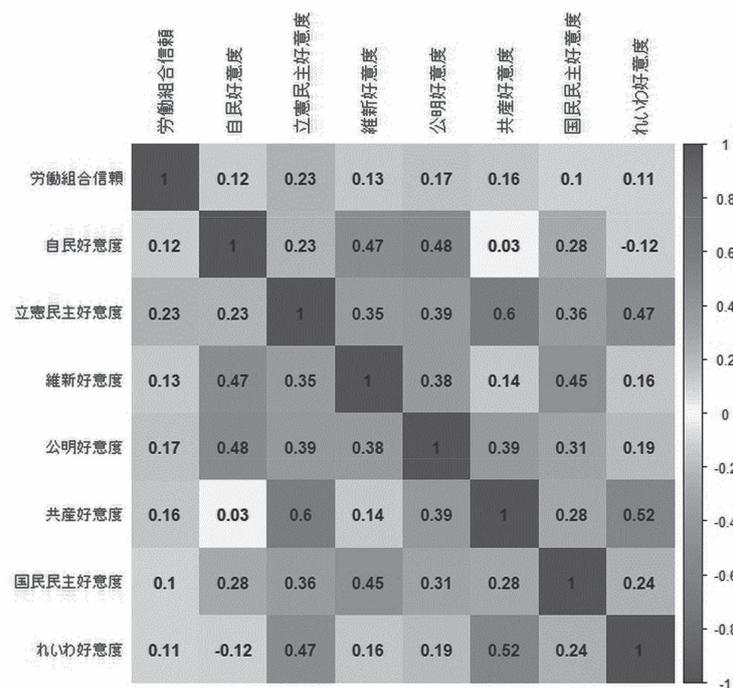
次に労働組合への信頼と主要政党への好意度の関連を検討する。政党への好意度は、好意的な気持ちが最も強いときを100度、反感が最も強いときを0度として101段階で尋ねられている。

表2に示したように、労働組合への信頼はすべての政党への好意度と正の相関を示している。その中で相関が最も強いのは立憲民主党への好意度であり、意外にも、もっとも相関が弱いのは国民民主党への好意度であった（自民・維新・れいわへの好意度と同程度の相関）。労働組合への信頼はすべての政党への好意度と正の相関を示すにも関わらず、国民民主党への好意度との相関が弱かったというのは、労働組合に対して否定的である一方で国民民主党の政策は支持するという有権者が、一定数存在するためであると考えられる。

最後に労働組合への信頼とシステム正当化と呼ばれる人々が持つ心理学的傾向との関連を検討する。システム正当化とは、社会的、政治的、経済的、性的、法律的なシステムが、ただそれが現に存在するという理由から受容され、正当化されるとする心理学的傾向である（Jost & Banaji, 1994; Jost, 2020）。これにより、経済的弱者の保守政党への投票、被差別者による差別の肯定などの一見不合理に見える現象を説明できるとされる。人々が持つシステムを正当化する傾向の強さは、以下の項目によって測定することが可能である。これらの項目について「1=まったくそう思わない」から「9=非常にそう思う」までの9段階で尋ねた上で、8項目の回答の平均値をその回答者のシステム正当化傾向とした。

- ・一般に、日本の政治制度はあるべき姿で運営されていると思う
- ・ほとんどの政策は社会全体の利益のために役立っている
- ・社会は、人々が通常、相応のものを得るようになっている

表2 労働組合への信頼と政党への好意度の関連



- ・一般的に、社会は公正であると思う
- ・誰もが富と幸福を公平に手に入れることができる
- ・日本は世界で最も住みやすい国である
- ・私たちの社会は年々悪くなっている（逆転）
- ・日本社会は抜本的な改革が必要である（逆転）

上記の方法で測定したシステム正当化傾向と労働組合への信頼の相関は正 ($r = 0.20$) であり、システム正当化を行う人ほど、労働組合への信頼は高かった。つまり、現在の日本社会がうまくいっていると認識する人ほど、労働組合を信頼しているということである。

これまでの分析結果をまとめると、とくに労働組合への信頼が高いのは、現在の日本社会におけるシステムを肯定しているが、安全保障・社会文化争点においては、リベラルな態度を持ち、立憲民主党を支持するような有権者である。現状の日本社会を肯定しつつ、野党を支持

するということは、政権交代のような大きな変化を求めるわけではないという、境家（2023）が「ネオ 55 年体制」と表現したような構造の中で、労働組合が捉えられているということだろうか。

このような有権者の労働組合への捉え方は日本社会の安定という観点からいえば、否定すべきものではないかもしれない。一方で、2010 年前後の状況と比べて、有権者の投票行動が政権選択に繋がらなくなる可能性が著しく低下していることは、やはり問題であろう。また、労働組合への信頼と経済争点への態度の相関がほとんど見られなかったことも併せて考えると、現在の自民党政権や企業の経営陣の方向性に正すべき点がある場合に、その役割を労働組合が担うことの難しさを示しているともいえる。労働組合が抱える困難は、日本社会自体の困難と不可分に結びついている。この閉塞した状況を打開するためにも、更なる研究が望まれている。

文 献

Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E., & Stokes, D.E.(1960). *The American Voter*, New York: John Wiley & Sons.

Converse, P. E.(1964). *The Nature of Belief Systems in Mass Publics*,(In)D. E. Apter (Ed.)*Ideology and Its Discontent*, New York: Free Press, 206-261.

Jost, J. T.(2020). *A theory of system justification*. Harvard University Press.

Jost, J. T., & Banaji, M. R.(1994). The role of stereotyping in system-justification and the production of false consciousness. *British Journal of Social Psychology*, 33(1), 1-27.

稲増一憲(2015). *政治を語るフレーム：乖離する有権者、政治家、メディア* 東京大学出版会

境家史郎(2023). *日本戦後政治史：占領期から「ネオ 55 年体制」まで* 中央公論新社